

教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	東海大学	申請分野(系)	医療系
教育プログラムの名称	生命倫理学重視の医系大学院教育拠点形成		
主たる研究科・専攻名	医学研究科		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取組実施担当者	(代表者) 市川 家國		

[教育プログラムの概要]

<背景> 今日、世界における基礎医学研究での我が国の貢献は目覚ましい。一方、臨床研究では、患者という貴重なリソースを求めて国際共同研究が欧米主導で一般化しつつあるが、そこでは対照的に我が国の影は薄い。新薬・新医療技術開発力が問われる今日、この状況は経済戦略的にも我が国の将来に対する危機感を生んでいる。その背景には個人情報保護、未発表データの機密保持、インフォームドコンセント、利益相反といった研究においてグローバルに通用する諸ルールに関する教養の醸成不足がある。その原因は、法令・行政指針は急遽整備されつつあるものの、研究者に対するヒューマニティー教育の土壌の欠如と、医学研究に関わる倫理・法律・経済および医学・医療の両面に精通した人材の育成不足に他ならない。

UNESCOは国際生命倫理委員会が決議した平成17年12月の宣言の中で臨床研究に於ける生命倫理および研究倫理に関する教育の重要性を訴えたが、臨床研究への国民の信頼とそれに基づく支援こそが、その活性度を決定するという現実の上でも、このヒューマニティー教育には言い尽くせぬほどの重要性がある。臨床研究には知識と倫理観を共有する多彩な学識基盤の人材が参加するチームワークが必要であり、そのメンバーづくりには医学研究科こそが最適の環境を提供できると考える。

<目的> 本プログラムは医学系研究者にヒューマニティーを含む幅広い教養を習得させると同時に、人社系出身者の中に医学・医療研究を理解する人材を育成する事を目的とする。即ち、欧米並みのヒューマニティー教育を受けた研究マインドを持つ医師や研究者を育てる環境を主として博士課程に構築し、修士課程では、理系・文系背景を問わずグローバルな生命倫理観に加え医学・医療に見識を持つ、臨床研究を支援できる人材を育成するものである。これは、我が国に不足する境界領域の人材育成であると同時に、グローバルな臨床研究を多様な人材のチームワークで推し進める上で必要となる共通の知識基盤を創る事業であり、生命倫理と人権に関するUNESCO世界宣言を実践しうる人材育成を具体化したプログラムでもある。

<教育プログラムの内容> 科学倫理学・生命倫理学の教育に重点を置く本人材養成コースは、米国MSCI (Master of Science in Clinical Investigation) コースを鋳型とする。即ち、自身MSCIを修了した小林広幸教授を始めとする本学専任教授陣および国内客員教授陣による授業に加え、Paul Braunschweiger Miami大学教授(科学研究における倫理)、Ellen Clayton Vanderbilt大学教授(インフォームドコンセント)、Melody Lin 米国政府Human Research Protection副室長(国際共同研究のルール)らを招いた数日間^{にわたる集中セミナー}を設け、人社系出身者(修士課程)には必修科目として医学・医療境界領域の研究を指導する。臨床医、臨床・基礎医学研究者をめざす医学系等の学生(博士課程)については、良識ある臨床医や研究者として必須なヒューマニティーの教養を身につけさせる。科学英語教育を重視し、情報の発信・収集選択能力を獲得させる。入学者の持つ多彩な教育・職業基盤に対し、知識補填を目的に多彩な選択科目を用意する一方、背景の異なる学生同士の交流を通じて相互理解を醸成する。学生は指導教員による基礎・臨床研究活動に参加すると同時に、定期的な講義、ケーススタディ、セミナーを受講し、ネット教材を通じて多数の教員より指導を受ける。米国のM.D./MBA等に相当する境界領域で活躍する人材育成を目指す。

本医学研究科は平成15年、領域間に壁の無い横断的な運営へと変遷すべく博士課程を1専攻とし、集団指導体制を確立した。従来の基礎研究コースに加え、「学位」と「専門医」の両資格が取得可能なコースとして融合大学院の開設を平成21年度に実施すべく整備を済ませた。また、大学院生の学位取得を保障すべく、平成19年度より定期的な複数教員による個々の学生面接を通じて修学に関する検証を行う一方、FDを義務化し、内外の講師を招いて実施している。一方、平成4年以来、定期的に大学評価委員会を開き、改革に向けての自己点検を行っている。また、科学技術振興調整費による臨床バイオメディカル情報科学マスターコースを整え、情報統計学に関する大学院生教育と、FD活動を行っている。更に、WHOの正式生命倫理教育機関(CITI、Collaborative Institutional Training Initiative)及び本邦の法律専門家の協力を得て、ネット上に「利益相反」「個人情報の守秘義務」を含む基本的な倫理教材を作成し、テスト成績管理を通じて大学院生の単位認定およびFDの義務化実施に役立てている。本学は過去20年間に人社系学士を多数迎え入れ、現在も5名在籍するが、規模を更に広げるべく積極的な広報活動を展開している。

<波及効果> このような構想の下で育つグローバルな倫理観を持った多彩なチームメンバーの育成無しには、我が国はバイオの時代と言われる21世紀にあって、今後も国際的臨床研究への有力な参加国とはならない。本プロジェクトでは臨床研究に深く関わる医学研究科を舞台に、科学・生命倫理、法律、経済、科学英語、統計学の教育に補強を加えた質の高い教育環境を整え、この下に、研究マインドを持った専門医や基礎研究者に加え、グローバルな感覚を備えかつ総合的判断能力を持つ医療スタッフ・臨床研究スタッフを輩出できる。医学医療倫理系のコース立てを通じた人社系の大学院活性化にもつながると思われるが、更に授業・ネット教材を公開する事により、本学内のみならず医学研究における科学・生命倫理と人権に関する全国的教育基盤をも整備し、これらを通じて本プログラムは我が国に不足する国際臨床研究に必要な多彩な人材および知財のインフラの構築に大きく貢献できるものと確信する。

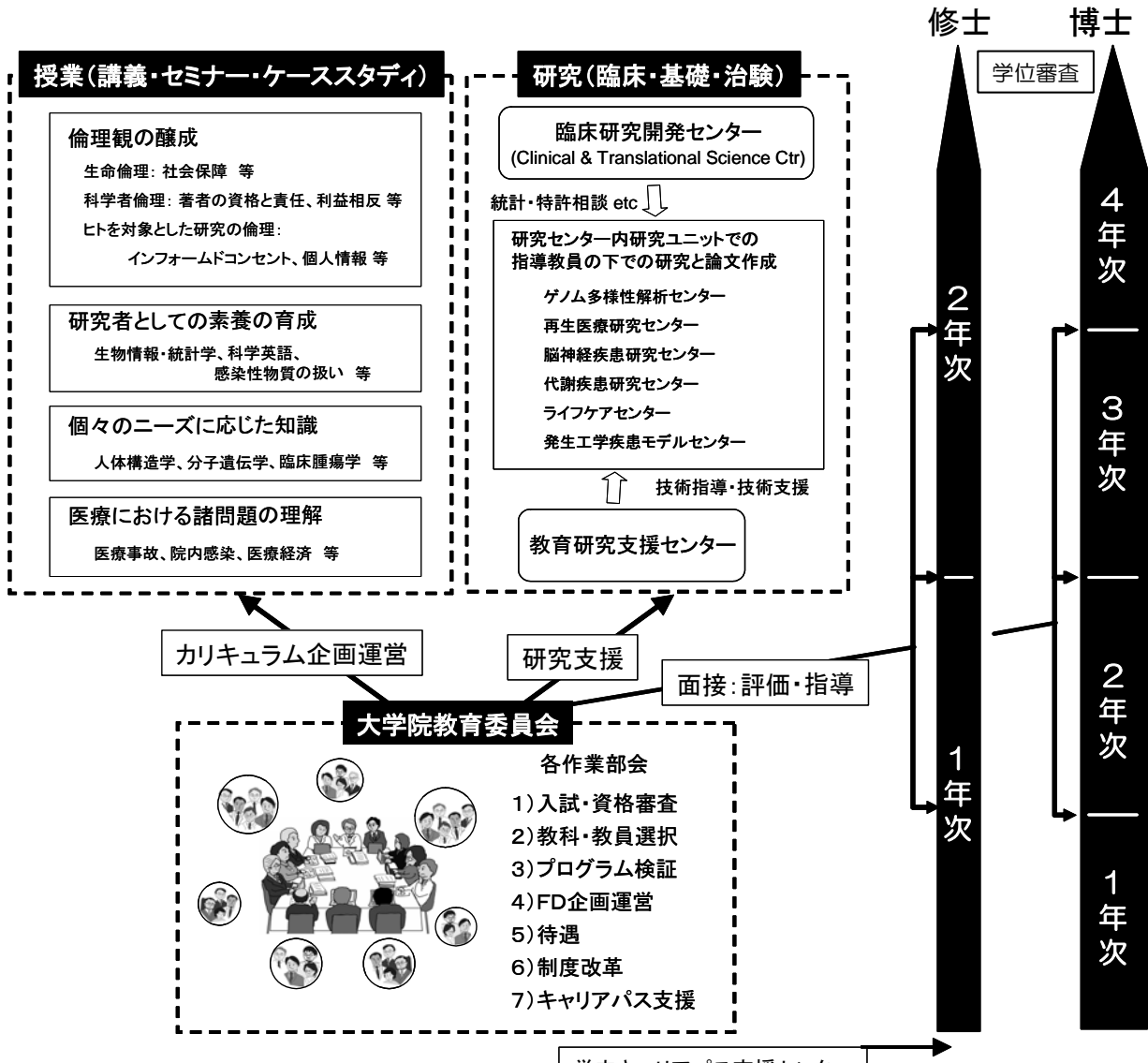
東海大学：生命倫理学重視の医系大学院教育拠点形成

履修プロセスの概念図(履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。)

1)、2)、は主に博士課程(臨床試験のリーダー等も含む)、博士課程進学を含めた2)の一部と3)が主に修士課程の進路

輩出する国際共同臨床研究に不可欠な人材

- | | | | |
|-----------------|---------------|--------------|------------|
| 1) 研究マインドを持った医師 | 3) 境界領域専門家 | | |
| ・ 専門臨床医 | ・ 弁理士 | ・ 倫理委員会委員 | ・ 所轄官庁技官 |
| ・ 臨床系教員 等 | ・ 医薬品開発部長 | ・ 治験コーディネーター | ・ 政策立案職 |
| 2) 医学研究者 | ・ 投資アナリスト | ・ 医療域弁護士 | ・ カウンセラー 等 |
| ・ 大学教員 | ・ 医療リポーター | ・ 医療域教材製作者 | |
| ・ 研究所研究員 等 | ・ プログラムディレクター | ・ 大学教員 | |



修士課程では2年間、博士課程では4年間を通じて、研究ユニット(講座制廃止に伴い発足、現在約160ユニット)内で研究指導教員の指導の下に日々研究を行う。臨床研究開発センターおよび39名の技師集団である教育研究支援センターは、研究ユニットに対し研究技術支援を行う。伊勢原研究支援課は研究成果の特許等の相談および援助を行う。

一方、本人の学職歴および将来の方向性に基づいて必須・選択科目として設定された授業を講義、ケーススタディ、セミナー、ネット教材を通じて履修する。

大学院教育の司令塔の役を持つ大学院教育委員会は、図中の項目に関して立案・執行役を担う7つの作業部会とともに、授業に関してはカリキュラムの企画運営、研究に関しては組織間の円滑化を行う一方、定期面接を通じて各学生の修学進捗状況を審査すると共に、プログラムを検証する。

平成21年度よりは、臨床系博士課程は社会人入学の一環として後期研修医を受け入れ、専門医資格獲得に向けての同時修学を可能にするコースを設けた。これは平成19年度における上記5)、6)作業部会での立案に始まり、大学院教育委員会での討議、研究科教授会での審議、本学理事会での承認を経ての実現である。それに伴う他校にも例を見ない大幅な待遇改善もあって、入学者数の大幅増が期待される。

<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、「医学及び生命科学分野の研究者、研究マインドを持った専門医、並びに医学・生命科学の研究に様々な役割を担う職業人」の養成を目的として、大学院教育を統括運営する「大学院教育委員会」によるファカルティ・ディベロップメントの実施など、組織的な教育体制が構築されている点や、満期退学者に対する論文作成支援などの大学院生に対するきめ細かい支援を行っている点は評価できる。

教育プログラムについては、国際的な教材を使用して重点的な生命倫理教育を行うことにより、異なる倫理基準を持つ国々による国際共同研究に参加しうる専門医・研究者・境界領域職者を育成しようとする、今日的課題を捉えた取組として評価できる。ただし、教育プログラムの実施にあたっては、倫理面での修得度についての評価基準・方法や、大学院生の自主的な取組を促すための工夫が望まれる。